慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	集積・集中と独占
Sub Title	Concentration and centralization of capital, and monopoly
Author	北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.5 (1958. 5) ,p.402(30)- 418(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19580501-0030
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580501-0030

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

集積・集中と独占

北原　勇

はしがき
第一節　集積・集中、分裂・分散の傾向と利潤率較差
第二節　集積・集中による独占化傾向
第三節　生産の集積を基礎にした独占
第四節　独占段階における利潤率階層

はしがき

十九世紀末期より二十世紀初頭にかけて、資本主義はその独占段階に移行した。この過程で基本的なのは、資本主義的自由競争に資本主義的独占がとってかわったことである。レーニンの言葉をかりるならば、「自由競争は資本主義と商品生産一般との基本的特質であり、独占は自由競争の直接の対立物である。ところが、この自由競争は、大規模生産をつくりだし、小規模生産を駆逐し、大規模生産を最大規模の生産によっておきかえ、生産と資本との集積を、そのなかから独占――カルテル、シンジケート、トラスト、および、これらのものと融合して幾十億の金を運用している一〇ばかりの銀行の資本――がすでに発生し、また現に発生しつつあるというほどに導き、こうして、いまやわれわれの目のまえで独占に転化しはじめたのである。しかも、これと同時に、独占は、自由競争から発生しながらも、自由競争を排除せず、自由競争のうえに、これとならんで存在し、そのことによって、幾多のとくに鋭くて激しい矛盾、軋轢、紛争を生みだす。」(注1)

現段階の資本主義を特徴づける独占が自由競争の発展の中から、集積・集中を通じて発生し、又、自由競争を絶対的には排除しえないものであるということを強調することは、現代資本主義の歴史的性格を明らかにするうえに不可欠である。

もちろん、われわれは、現在の資本主義に於て、かかる集積・集中を基礎とした独占のほかに種々の「独占」を見出しうる。たとえば、E・A・G・ロビンソンは、独占を維持せしめる要因として、(1)法的規制、(2)独占者による生産諸要素の供給統制、(3)のれん、(4)大規模を必要とする産業への小企業の参入困難、の四つを挙げる。(注2) われわれは、この分類に満足するものではなく、とくに、その諸要因の並列及びその説明に現われている歴史的視点の欠如(注3)に賛成しがたいのであるが、他方、従来のマルクス経済学者の多くが、集積を基礎にした独占の成立のみを述べ、他の種々な独占の存在とその意義を殆んど無視してきたことも反省する必要があると思う。種々の独占を現経済体制の中で位置づけることによって、なぜ「集積を基礎にした独占」が最も基本的なものであるかをより明確にさせねばならない。(注4) この課題は、「独占段階における独占と競争」と題して、次の機会にまとめて発表する予定であるが、本稿でも、ある程度果されるであろう。

さて、レーニンがその著『帝国主義論』において、第一章を「生産の集積」にあて、それを独占成立の最も基礎的な過程として位置づけて以来、「集積を基礎にした独占」は、マルクス経済学において常識となったかにみえる。しかし、これは往々にして、レーニンの言葉の引用、もしくはその安易な解釈による解説に終り、実証的研究による裏づけや、理論的解明は決して充分とはいえない現状である。ただ、最近に至ってようやく、各国金融資本の実証的研究の成果が発表されつつあるのであるが、(注5) このような個々の独占資本主義についての実証的研究と同時に、独占資本主義の一般的法則を探ることころみもつづけられねばならないであろう。

本稿は、独占段階における資本蓄積の法則解明の緒論として、最も基礎的な過程たる「集積・集中→独占」の内容を検討し、その意義を理論的にとらえようとするものである。(注6) その場合、利潤率との関係を中心に論ずることとする。けだし利潤率の一般的均等化から利潤率の階層化への変化こそ、産業資本主義段階より独占段階への移行の集中的表現であり、又、利潤率の階層化は、現段階における資本蓄積及び階級諸関係を深く規定するものであるからである。

（注1）ヴェ・イ・レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』邦訳、大月書店版、レーニン全集第22巻　三〇六―三〇七頁。

（注2）E. A. G. Robinson; "Monopoly" London 1941, pp. 40-45.

（注3）それは、たとえば第一の要因の説明において、歴史的意義を全く異にする種々の独占、すなわち、資本主義の確立以前に存在していた工業独占――絶対王制による特権賦与にその基礎を有する「初期独占」や、特許による独占、専売制度、国家独占資本主義的国営事業等々を、全く質の同じものとして一括しているところに現われている。

（注4）そのことによって、近代経済学の「独占理論」に対する批判も一歩前進するであろう。たとえば、レーバー・リサーチ・アソシエーションは、J・ロビンソンとチェンバレンの見解が、スタンダード・オイル・オブ・ニュー・ジャージーと町かどの食料

品店の〝独占〟との質的差を無視している、と批判しているが（Labor Research Association; "Apologists for Monopoly," New York, 1955, pp. 32, 36-37. 邦訳、五一、五八頁）、その点についてのみずからの積極的展開は、理論的にはとくに不十分なものである。

（注5）たとえば、大野英二『ドイツ金融資本成立史論』昭和三一年。生川栄治『イギリス金融資本の成立』昭和三一年。鎌田正三『アメリカの独占企業』昭和三一年。

（注6）このような方法に対しては、宇野弘蔵氏による有力な反対意見がある。宇野氏によれば、帝国主義は「原理論」の対象ではなく、「段階論」＝「政策論」の対象であり、「独占」「独占価格」は法則的には把えられない。（宇野弘蔵『経済政策論』昭和二九年、弘文堂。「帝国主義の方法について」『思想』昭和三〇年一一月。「経済学における論証と実証」『思想』昭和三一年一月。等、参照）このような見解は全面的に検討批判されねばならないが、ここでは、批判をそれ自体として展開する紙数をもたない。ただ、宇野氏及びその多くの支持者達の見解に反し、本稿が、集積→独占を一般的、理論的に展開することは可能であるし、又、必要であるという見地――その場合、われわれのいう「理論」は宇野氏の「原理論」とは全くその内容を異にするのだが――にたっていることを記しておくにとどめる。

第一節　集積・集中、分裂・分散の傾向と利潤率較差

独占以前の段階の資本主義においては、利潤率の低い部門から利潤率の高い部門への資本のたえざる流入によってすべての産業諸部門の利潤率は均等化する傾向があり、「ある与えられた国民的社会における資本制的発展が高度であればあるほど……右の均衡化が資本のために多かれ少かれ達成される」[注1]といわれている。（マルクスによる「一般的利潤率への均等化法則」。）

しかし、資本制生産の発展の中で資本の集積・集中、分裂・分散の傾向[注2]が進むに従い、これらの傾向は右の「一般的利潤率への均等化法則」に何らかの影響を及ぼさずにはおかない[注3]。集積・集中による独占の発生を明らかにするためにも、又、この独占が利潤率の均等化に及ぼす影響を分析する前提としても、自由競争が支配的な段階における集積・集中、分裂・分散の傾向と利潤率との関係にふれておかなければならない。

『資本論』は「資本一般」を対象とし「諸資本の量的大小」を問題としなかったため、そこではかかる問題は捨象され、利潤率の一般的均等化が理論体系の中心におかれているのであるが、自由競争の段階でも現実には、利潤率は一部門内においても、異部門間においても、必ずしも容易に均等化されはしないのである。

まず、一部門に属する諸資本の利潤率の差異は、各資本の生産条件の差による費用価格の相違によってもたらされる[注4]。この費用価格の相違を生ぜしめる諸要因としてはとくに生産手段、生産方法の利用において、より大なる資本は常に有利であり、より小なる資本は不利であるという事情があげられる[注5]。そしてこのため、一部門内における利潤率は、各資本の規模・費用価格の差に対応した較差をもったものとなり、平均水準以上の優良な条件をもつ大資本は超過利潤を獲得し、平均以下の劣悪条件の小資本は平均利潤以下の利潤しか実現できず、ときによっては費用価格すら実現できない。このような部門内の利潤率較差は一方においては新生産方法の一般化と、大資本による小資本の駆逐によって消滅する傾向をもつが、他面では超過利潤を求める諸資本の競争によって、たえず生みだされる傾向もある。それ故、一部門内に大小資本が併存・競争する限り、この利潤率較差は常に存在することとなる。

さて、以上のような部門内の利潤率較差を前提とすると、異部門間の利潤率の均等化とは一体いかなるものとなるであろうか。普通、これは、各部門の平均的な生産諸条件をもつ標準的資本において利潤率が均等化するものとみられている[注6]。

ところが、一社会における産業諸部門は、その部門の性格にしたがって、「事業をその標準的諸条件のもとで営むために心要な個別的資本の最低量[注7]」を異にする。そして、「資本の集積・集中、分裂・分散の傾向」によって、一方において最低必要資本量が増加し、尨大な資本を必要とする部門が成立するのに対し、他方では、小資本の自立しうる分野が残存し、又新たに成立するため、各部門の資本の最低必要量の差は資本制生産の発展につれていよいよ拡大してゆくことになる。今、簡単化のために「事業をその標準的諸条件のもとで営むために」尨大な資本を必要とする部門を「大規模部門」、小資本で足りる部門を「小規模部門」とすると、かかる規模を異にする諸部門間の利潤率均等化は次のように行われるであろう。

大規模部門では劣悪な生産設備しか購入できないような一定の資本量も、小規模部門では最高の設備を購入しうる。ある部門で特別利潤を獲得しうる程の相対的に大なる資本も、他の部門では、標準額にすぎないかもしれない。それ故、もし各部門の標準的資本において利潤率が均等化し、各部門の標準的資本は必ず平均利潤を実現したとするならば、当然大規模部門から小規模部門への資本移動がおこるであろう。この資本移動は、資本の大小に応じた利潤率の階層的均等化が成立するまでつづくであろう。この結果、大規模部門の標準的資本はより高い利潤率を実現し、小規模部門のそれはより低い利潤率しか実現しえないことになる。この場合、利潤率の高い部面への資本移動は「自由」ではあるが、小資本は存立最低必要量にみたないため大規模部門へは全く流入できないか、又は流入したとしてもそこでは決して高利潤率を実現できないため、移動は阻止される。小資本は小規模諸部門の間で移動して、そこにおける利潤率を均等化させるのみである。ここでは簡単化のために、社会諸部

門を大小二つにわけて論じたが、実際は、さまざまの最低資本量をもつ諸々の部門が存在するのであるから、最大規模諸部門における最高の利潤率から、最小規模諸部門での最低利潤率までの、利潤率の階層的均等化が生ずるわけである。

以上、自由競争を前提としても、大小資本の競争によって、諸部門間に利潤率の較差が生ずる傾向をみた。(注8) しかしながら、産業資本主義の段階においては、集積・集中が進んだといっても、諸部門間の規模の差は現段階にみられるような極端なものではない。しかも、この段階を特徴づける技術、市場の急速な発展は、各部門を極度に不均等に発展させ、又新たな部門をたえず発生させる。小資本も急速に大資本に成長し、小規模部門の大規模部門への急激な発展も少なくない。すなわち諸部門間の規模の差は固定的ではなく、それ故、規模の差にもとづく利潤率の部門別較差といっても、今日にみられる程大きくもなく、また固定的なものでもなかったのである。

これに反し、かかる部門間利潤率較差がより拡大・固定化するところに現段階の特徴があるのであるが、その基礎は集積・集中のより一層の発展である。したがって、本節にみたごとき利潤率較差こそ独占段階における利潤率の階層化の萌芽形態なのである。

(注1) K. Marx; "Das Kapital" herausgegeb. v. M-E-L-Institut, Moskau, 1932, Bd. III, S. 222. 長谷部訳(日本評論社版)(9)一〇七頁。

(注2) 拙稿「資本の集積・集中と分裂・分散」(三田学会雑誌第五十巻第七号)を参照されたい。

(注3) 産業資本主義の段階で利潤率が均等化するといっても、それは「たえざる不均等のたえざる均等化」(マルクス)であり、各部門の利潤率は、さまざまな需給の条件により不均等な変動をたえずおこしているのであるが、ここでは、集積・集中、分裂・分散の傾向の及ぼす影響のみを純粋に論ずる。

(注4) 但し、費用較差は直ちに利潤率較差を意味しない。利潤率は総投下資本に対する利潤の比率である。それ故、回転のおそい尨大な設備は、商品一コ当りの費用価格を低下せしめると同時に、利潤率を低落せしめる可能性ももつ。このような事態は大小資本の競争の特定の局面ではしばしばありうるであろうが長期的には、大資本の利潤率の方が高いとしてよいであろう。

(注5) 詳しくは、拙稿(注(2)前出)参照。

(注6) マルクス『資本論』第三部第十章参照。

(注7) K. Marx; "Das Kapital" Bd. I, S. 659. 訳(4)一三一頁。

(注8) マルクスは『資本論』において、すべての部門の利潤率の均等化を説いたが、次の引用文は、彼が小資本の低利潤率を知っていたことを示している。

「より大きな資本はより小さな資本に打勝つ。さらに想起されるのは、資本制生産様式の発展につれて、事業をその標準的諸条件のもとで営むために必要な個別的資本の最低量が増加するということである。従って、より小さな諸資本は、大工業によってはまだ散在的にしか、あるいは不完全にしか、征服されていない諸生産部面に突入する。競争はここでは、敵対的諸資本の数に正比例し、その大いさに逆比例して猛烈である。それは常に、多数のより小さな資本家たちの滅亡をもって終る……」K. Marx; a.a. O., S. 659. 訳(4)一三一頁。

第二節 集積・集中による独占化傾向

マルクスは、資本の集積・集中が、独占への必然的傾向をもっている点を示したが、レーニンは、『帝国主義論』において、「生産の集積による独占の発生は、総じて資本主義の現在の発展段階の一般的、根本的な法則なのである」(注1)と述べ、「生産の集積」を独占成立の基礎として位置づけた。ところで、レーニンのいう「生産の集積」とは、たんに資本の集積による「生産の規模拡大」(注2)を意味するものではなく、マルクスの「資本の集積及び集中」に対応するものであると思われる。(注3) すなわち、マルクスによって、資本の集積の結果としても、又資本の集中の結果としても生ずる「作業規模の拡大」(注4)「産業設備の拡大」(注5)といわれたものこそ、レーニンが「生産の集積」と呼んだものであり、かかる内容において、レーニンは、生産の集積に基づいた独占を資本主義の体制的変化の基礎にすえたのである。

「資本の集積・集中→独占」あるいは「生産の集積による独占の発生」の内容を明らかにするために、本節では、一部門内における「資本の集積・集中→独占」の傾向をとりあげ、次節以下で、大規模部門における「生産の集積を基礎にした独占」の意義を全社会的視点から考察することにする。

(注1) ヴェ・イ・レーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』訳・全集第二十二巻 二三〇頁。

(注2) K. Marx; "Das Kapital" Bd. I. S. 657. 訳(4)一二八頁。

(注3) 『資本論』における、Konzentration は集積、Zentralisation は集中と訳されるのが定訳であるにもかかわらず、レーニン『帝国主義論』における Концентрация は、しばしば「集中」と訳されている。

この問題について触れている論文も少なくないが、次のようにさまざまな意見にわかれている。しかし、その多くは、「資本の集積」と「生産の集積」を区別していないし、「資本の集積・集中」と「生産の集積」との対応関係をとらえていない。(一)「レーニンにおける『集積』は、集中を含む広義の集積として理解してよい」伊東岱吉『中小企業論』昭和三十二年、日本評論新社、一八四頁。(二)「レーニンは、内容的には、マルクスのいう集中について述べているところでも、集積(コンツェントラーツィヤ)と

いう言葉をつかっており、『ツェントラリザーツィヤ』（集中）という術語はほとんどつかっていない。……レーニンがここで言っている『集積』は、狭い意味での『集積』にかぎられるものではない」（レーニン全集第二十二巻、邦訳、四四〇・四四一頁訳注）。

(三) 「生産の集積」（レーニン）は「資本の集積及び集中」に対応するものであって、「生産の集中」なる訳は不適当である（内田穣吉「生産の集積と独占――『帝国主義論の一解釈』――」、『マルクス経済学体系』、岩波書店、昭和三十二年、下巻所収）。

（注4・5） K. Marx; a.a.O., S. 661. 訳(4)一三三頁。

「資本の集積・集中」という場合、資本の集積とは、個別資本における剰余価値の資本への再転化であり、生産手段及び労働に対する指揮の集積としてみずからを表示するものである。(注6) このような資本の集積と、それによる生産手段の集積＝生産の集積、の発展の過程は、それ自体としては必ずしも独占*への傾向をもつものではない。なぜなら、この過程は、その個別資本の属している産業部門における資本家数の増減とは、一応無関係なものだからである。それ故、産業全体が急激に成長するような時期には、個別資本における資本の集積は、その産業部門に属する資本家数の増大に伴って発展しうるのである。

これに対して、資本の集中とは、諸資本の個別的自立の止揚・資本家による資本家の収奪・少数の大資本への多数の小資本の転化を意味する。(注7) 集中は「併呑という暴力的な方法で行われるか、あるいは、すでに形成されつつある、多数の資本の融合が株式会社の形成というより円滑な方法によって行われるかを問わず」(注8)「産業資本家たちに彼らの作業の規模を拡大することを得せしめる」(注9)。又、「資本制生産の拡大は、一方では社会的欲望を創造し、他方では、資本の先行的集中をまってのみ実現されうるような強大な産業的諸企業の技術的手段を創造する」(注10)。このような、急激な生産規模の拡大をもたらす「資本の集中」は、当該部門内の企業数を減少させる。そして、「ある与えられた事業部門では、そこで投下された諸資本が一コの個別資本に融合するようなことでもあれば、集中がその極限に達するであろう」(注11)から、集中がそれ自体として独占*への傾向をもつことは明らかであろう。

＊ここで、注意しておかねばならないことは、唯一の企業による文字通りの独占は、現実には殆んど存在しないのであって、その部門の生産量の相当の割合(注12)を一企業が、又は各種の協定によって結ばれた複数の企業が掌握すれば、それらは価格を決定しうる力をもつのである。この意味で独占的といわれうるし、本稿で〝独占〟という場合はかかる意味で用いられる。

（注6・7） K. Marx; "Das Kapital" Bd. I, S. 659. 訳(4)一三〇頁。

（注8・9） a.a.O., S. 661. 訳(4)一三三頁。

（注10・11） a.a.O., S. 660. 訳(4)一三二頁。

（注12） スウィージーは、これを、ほぼ四分の三ないし五分の四としている。（P. M. Sweezy ; The Theory of Capitalist Development, 1942, New York, p. 267. 中村訳三六四頁。）

もちろん集積と集中とは決して無関係なものではなく集中は常に一定の集積を基礎にし、且つ、他面では集積を促進するのであるから、独占化の傾向は「集積・集中→独占」として把えられねばならない。さらに又集積・集中は部門内生産者数の減少傾向を含んだ生産規模の拡大をもたらしつつ独占へ導くのであって、ここに独占化の傾向が他面では「生産の集積→独占」という表現が与えられる理由がある。

ところで、以上のような「集積・集中→独占」が傾向として貫くとしても、それは傾向であって、直ちに独占を成立せしめるわけではない。第一に「資本の蓄積につれて、資本家の数も多かれ少なかれ増加する」(注13)という資本の分裂・分散の傾向が反作用を及ぼす。それは、各部門のさまざまな条件によって規定されよう(注14)。さらに当該部門での「集積・集中の傾向」がこの「分裂・分散の傾向」に打ち克ち、当部門の企業数の減少傾向を貫くとしても、もし市場が急速に成長し、需要が供給を常に上回るような状況の下では、当部門への資本流入を刺戟し、企業数の現実的減少にならないこともありうる(注15)。従って集積・集中が現実に企業数を減少させるためには、一定の市場条件を前提としなければならない。

すなわち、市場の拡大が停滞的なもとで集積・集中が進行する場合――より一般的に云えば、市場拡大の速度よりも集積・集中の速度が大なる場合にのみ、独占化傾向は現実的となろう。それ故、第一に、交通運輸の未発達が地方的小市場を成立維持せしめているかぎりにおいて、そこでは独占が成立しやすいことになる。次にこれ以上に重要なのは、資本主義の発展が必然的にとる形態たる産業循環の、恐慌局面における市場の突然の収縮及び不況期の市場の停滞である。好況期における市場拡大は資本の集積を促進すると同時に生産者数の増大をもたらす。とくに、この局面の価格の一般的上昇が費用価格条件の劣悪な小企業を自立、増加させる傾向があるので、次の恐慌期にはかかる小資本の破滅淘汰ははげしい。又、恐慌・不況は小企業のみならず大資本にも深刻な影響を与えるのであって、大資本相互の収奪・結合の刺戟も強い。これらの局面では、集中・独占化の傾向は著しく促進される(注16)。

（注13） K. Marx; "Das Kapital" Bd. I. S. 658. 訳(4)一二九頁。

（注14） くわしくは拙稿『資本の集積・集中と分裂・分散』（前出）を参照されたい。

（注15） 産業資本主義が急速に発展してきた時代には、多くの部門は、その企業数をも増加させてきた。十九世紀前半におけるイギリ

ス資本主義のこのような状態について、レヴィは多くの例証をしている。(H. Levy; "Monopole, Kartelle und Trusts" 2 Aufl. 1927, Jena, ff. S. 91.)

(注16) レーニンは「恐慌は、それはそれで、集積と独占への傾向を大々的に強める。」とのべ、一九〇〇年の恐慌が、独占形成にもった意義に関するヤイデルスの考察を、きわめて教訓的な考察として評価している(レーニン、前掲書、訳二四〇～二四一頁)。

又、十九世紀末の恐慌が独占成立を促した点についてのエンゲルスの叙述(『資本論』第三巻中の注、"Das Kapital" Bd. III. SS. 478-479)も参照。

第三節　生産の集積を基礎にした独占

さて、第二節で述べた一部門内における「集積・集中→独占」の傾向は、あらゆる部門で作用するが、資本の最低必要量が異なる各部門においては、この傾向は必ずしも一様に貫くわけではない。大量の資本を必要とする大規模部門では、独占の形成・維持はより容易であり、しかもかかる部門の独占こそが、国民経済全体において重要な比重をしめるのであるから、独占は何よりもまず「生産の集積を基礎とした独占」＝「大規模部門の独占」として把えなければならない。

まず独占が大規模部門で成立しやすいという点について、レヴィは次のように指摘している。「大ブリテンでは、まさに企業の規模が大きいことと、それらの企業の技術水準が高いことが、独占への傾向をひそませている。一方では、集積の結果、一企業あたりに支出されなければならない資本投下額が巨大となり、そのため新しい企業にとってはますます大きな額の資本が必要となり、そしてそのことによって、新しい企業の出現は困難になる。他方では(そしてわれわれにはこの点のほうがより重要だと思われるが)、集積過程を基礎にしている巨大企業の水準に立とうとのぞむ新しい企業はみな、非常に多量の生産物を余分に供給することになるので、この生産物を有利に販売できるのは需要が非常に増大するばあいだけであり、そうでないばあいには、この余分の生産物のため、価格は、この新しい企業にとっても独占団体にとってもひきあわないような水準におしさげられることになる(注1)」。かくて、大規模部門への資本流入は一般的に困難であり、たとえ大資本が流入した場合にも、大資本相互間に生ずる死活的競争は独占的結合へ刺戟を与える。

(注1) H. Levy; "Monopole, Kartelle und Trusts," 2 Aufl. S. 290.

これに反して、小規模部門では、一般水準以下の低賃金、需要の小量性・不規則性等の市場条件、それらと相関関係にある技術水準の低さ等の諸要因が小資本の自立を許しているのであるが、これらの要因は集積・集中の傾向を阻止する作用をもつため、小資本の存

続が可能となり、より発達せる大規模部門では自立できないような小資本が殺到する。「競争はここでは、敵対的諸資本の数に正比例しその大いさに逆比例して猛烈である(注2)」。したがって、小規模部門では、多数の小企業が競争しているような状態がむしろ一般的なのである。

(注2) K. Marx; "Das Kapital", Bd. I. S. 659. 訳(4)一三一頁。

もっとも、小規模部門でも、前節で述べたようなあらゆる部門で貫徹する「集積・集中→独占」の傾向が阻止的要因に打ちかって、ごく少数の企業が残る場合もあるし、さらに又、新たな小規模部門の発生に際しては、当初は常に少数の企業によって営まれる傾向があるから、小規模部門でもいわゆる「独占」が成立する場合もありうる。そしてこのような小資本によるいわゆる「独占」も独占であるかぎりにおいては、生産量を調整し、価格を吊上げ、利潤を増大しようとするであろうが、この作用は、大規模部門におけるそれとは全く意義を異にするものである。

何故ならば独占による価格引上げの可能性の程度、あるいはその永続性の如何はもっぱら競争排除の程度によって左右されるが、この点ではいずれも生産の集積に基いた大規模部門の大資本の方が有利である。

第一に、潜在的競争といわれる、当該部門への資本流入の可能性の問題については、小規模部門の方が競争の脅威下にあることは明らかである。大規模部門の場合は、たとえ独占によって価格したがってまた利潤率が高められたとしても、この部門の最低必要資本量に達しない小資本が流入することは不可能である。これに反し、小規模部門の独占が利潤率を高めるならば、それは小資本にとってのみならずより大なる資本にとっても、この部門への流入の刺戟となる。これはこの部門の最低必要資本量が小であるだけにより容易である。さらにまた小規模部門の独占において往々にしてみられるように、独占が生産方法の特許によってなされている場合でさえ、同一生産物を生産する他の方法を発明し導入してこの独占を破壊しうる可能性を、大資本はより多くもっているのである。

次に、一商品の生産の独占はその商品と代替性をもつ商品の存在によって制約をうけ、その代替性が密接であればあるだけ独占の意義が減少し、価格吊上げが不可能になるが、かかる代替商品との競争では、大規模部門での大資本独占の有利性はより一層明白である。小規模部門独占は、たとえ特許、自然的条件その他を通じて保護されることによって、資本の直接的流入を阻止できたとしても、代替品の生産を阻止することは困難である。この独占が高利潤率をあげるならば、他の資本はこの部門の生産物と密接な代替性をもつ商品を生産すべく殺到し、かくして、この独占の意義を減殺するであろう。これに反し、大規模部門独占は、その資本力によって、み

ずから代替品の生産にのり出したり、又、密接な代替商品の生産方法の特許を買占める等して、このような代替品との競争を封殺しようとするから、この点においても、大資本ほど競争を排除する可能性が大きいことは明らかであろう。

かくして、小規模部門独占は、たとえ成立したとしても一時的でしかありえなかったり、又、ある程度長期的に維持するためには、価格の引上げを、殆んど又は全く断念せねばならない。すなわち、「独占」の意義をみずから削減することによってのみ存在しうるのである。

もっとも、価格引上げの難易を規定するものとしては、右の諸競争とともに、当該独占部門内の競争が重要である。このうち、独占体を構成する個々の資本家間の競争では、競争排除の程度は結合形態――暗黙の協定・カルテル・トラスト等――に依存し、独占対非独占の競争では、当該生産量のうちで、独占企業が掌握している割合の如何に依存する。しかしながら、たとえ小規模部門においてこの点からみれば一見有利な単一企業の独占が成立したとしても、先にみた諸競争のためその価格支配力は弱いのであるから、大規模部門で数企業が「暗黙の協定」をしているにすぎないというような場合の方が、より強く価格を支配することができよう。この点からいっても、一部門内における企業の数や結合の形態のみから、直ちに独占の強弱を論ずることはできないのである。(注3)

以上において、最低資本量のより大なる大規模部門ほど独占が成立しやすく、又その有効かつ安定的な維持がより容易となること、そして大規模部門の優位性をもたらす最大の要因は資本量の差であること、が明らかとなった。大規模部門において、集積・集中を通じて最低資本量がますます大になること――これこそがかかる部門での独占を確固たらしめている基礎である。

（注3） 近代経済学における「独占」「寡占」等の概念は、一部門内に存在する企業数のみで規定されているので、本論でのべたような小規模部門独占と、生産の集積を基礎にした大規模部門独占との質的差をとらえず、かくて、現段階を特徴づける独占の本質に迫ることができない。又、米国はじめ各国の独占調査でとられている方法であるが（E. S. Mason; "Economic Concentration and the Monopoly Problem," 1957, pp. 17. 18. 参照）、業種別の生産集中度（一部門内の上位諸企業が占める生産量の比率を示すもの）を直接比較することにも問題があろう。なお、J・S・ベインは従来の理論的乃至実証的研究における「潜在的競争」の不当な過小評価を批判し、さまざまな部門の参入条件を実証的に研究している（J. S. Bain; "Barriers to New Competition." 1956.）。

さらにまた、諸部門における独占の重要性の問題としては、それが国民経済において占める比重及び位置を考察する必要があろう。

前掲拙稿(注4)でみたごとく、需要が大量であり、恒常的であるような商品の生産部門では、技術の発達が刺戟されて集積・集中が急速に進み、逆にかかる技術の発達＝大規模化は需要を大量化する、という相互関係の中で大規模部門が成立し、発展するのである。それ故、大規模部門は、原材料を多くの諸部門に供給するような部門、又は消費財における必需品生産部門に多い。したがって大規模部門独占は、内容的には国民経済において重要なかかる部門の独占であるということになる。他方、小規模部門で独占が成立するとしても、小規模部門の特徴から、それは往々にして、特殊な嗜好品・特殊部品等、ごく少量の需要に対応するような部門における独占、又は運輸費の負担が未だ市場の地域的細分割をゆるしているような場合に、その分割された地域的小市場に対応して少数の小企業が存在しているような地域的独占、の場合が多い。これらが、国民経済全体からみれば重要な意味をもたないのは自明であろう。全国市場、ひいては国際市場を対象としている小規模部門においてもまた、関税その他の政策を支えとして、数十乃至数百の小企業が何らかの協定やカルテル的行為をなす場合もあるし、さらに、特許や経験等の技術的条件によって、ごく少数の小企業が全生産を掌握している場合もありうるのであるが、これらは、本節でみた諸競争によって一定の制約のもとにおかれている。

（注4） 拙稿「資本の集積・集中と分裂・分散」（三田学会雑誌第集積・集中と独占

かくして、競争排除による価格支配力からいっても、国民経済における意義からいっても、大規模部門における独占が最も重要なことがわかる。レーニンが独占段階への移行の基礎として把えた「生産の集積→独占」も、かかる分野での独占であったと思われるのである。大規模部門独占が価格をより高くより永続的に吊り上げ、利潤を増大した場合に国民経済に及ぼす影響は広汎かつ深刻である。その内容は、次節において独占利潤の源泉をみることによってより明白となろうが、主要な大規模諸部門での独占成立が資本主義の独占段階への移行のメルクマールとなることは、以上の点からほぼ明らかであろう。

第四節　独占段階における利潤率階層

前節でのべたごとく、「生産の集積を基礎にした独占」が主要な大規模諸部門で成立するようになると、資本主義は独占段階に入る。かかる段階では、利潤率の階層が拡大・固定化の傾向をもつに至る。それは、独占が成立しやすく、有効かつ安定的な維持が容易である最大規模部門における最高の利潤率から、資本流入の容易なために有効かつ安定的な独占が妨げられているか、または多数の企業が競争している最小規模部門における最低の利潤率にいたるまでの利潤率の階層である。(注1) ところで、この階層は一定の関係をあらわ

しているのであって、単なる量的差異として把握してはならない。(注2) その意味は、独占によって獲得される超過利潤の源泉を示すことによって明らかとなるであろう。

（注1） マルクス経済学の独占論において、従来かかる階層化を理論的に論じたものは、わずかにスウィージーをあげることができるにすぎない。P. M. Sweezy; "The Theory of Capitalist Development", p. 274. 訳三七三頁参照。

（注2） スタインドルにおける「利潤率の階層」は、まさに量的視点でのみとらえられている。J. Steindle, "Small and Big Business" 1947, 参照。

独占による超過利潤の獲得それ自体は、一社会における総労働によってつくりだされる総価値を増大するものではない。それ故、独占による超過利潤の獲得はその性質上、社会の他の成員の所得からの価値の移転であると考えねばならない。マルクスは、この点について、基本的な視点を与えている。

「特定商品の独占価格は、他の商品生産者の利潤の一部分を、独占価格をもつ商品に委譲するだけであろう。間接には種々なる生産部面間の剰余価値の分配に場所的攪乱が生じるであろうが、だからといってこの剰余価値そのものの限界は変動しないであろう。独占価格をもつ商品が労働者の必要消費に入りこむとすれば――労働者が従来どおり彼の労働力の価値を支払ってもらうとすれば、――その商品は労賃を騰貴させ、したがって剰余価値を減少させるであろう。その商品は労賃を労働力の価値以下に圧下することもありうる。といっても、そうしたことは、労賃がその肉体的最低限以上になっている限りでの話である。この場合には独占価格は、現実労賃（すなわち労働者が同一分量の労働によって受けとれる諸使用価値の分量）および他の資本家たちの利潤の控除によって支払われるであろう。(注3)」

要するに、独占によって獲得される超過利潤は他の資本家の利潤からの控除か、もしくは労働者階級の実質賃金からの控除か、のいずれかである。（中間諸階層の所得からの控除も実際においては大きな意味をもつが、ここでは二大階級だけを前提にして論をすすめる。）

（注3） K. Marx; "Das Kapital", Bd. III. S. 917. 訳 (II) 四八四―四八五頁。

前節でみたごとき大規模部門独占は、重要原材料や必需品において、高くかつ永続的な独占価格を設定することによって他部門の資本の利潤の一部、又は労働者階級の実質賃金の一部を収奪し、かくして、平均利潤以上の利潤を独占利潤として獲得する。この場合他部門の資本は、原材料における独占価格の負担をさらに他の部門や消費者に転嫁しようとするが、その転嫁の可能性は、当該部門における競争排除の程度に依存し、それは前節でみたように、この部門の資本の最低量に依存する。それ故、小規模部門ほど、この収奪を他に転嫁しえず、利潤率は低くなる。さらにまた大規模部門独占は、購買独占や下請制によっても、より競争的な分野の資本の利潤を収奪する。かかる収奪によって、平均利潤率（社会総利潤の社会総資本に対する比率）以上の高い利潤率を長期的に享受しうるような資本＝大規模諸部門を独占的に支配する資本、は独占資本とよばれ、収奪されることによって、平均利潤以下しか獲得しえない資本は非独占資本とよばれる。

前者のような大規模部門の独占＝独占資本こそが、資本主義の現段階を基本的に特徴づけるものである。前節で述べた小規模部門の〃独占〃はある程度価格を高めることが可能としても、それは独占資本の収奪を他に転嫁するのにわずかに役立つにすぎないのであって、平均利潤以上を恒常的に獲得することは不可能なのである。したがって、このような〃独占〃を独占資本と同一視してはならないのである。(注4)

（注4） 近代経済学における「独占論」では、かかる視点が全く欠如している。

このような社会総資本の独占資本と非独占資本への分裂が進めば、自由競争の段階でみられた利潤率の一般的均等化の傾向は支配しなくなり、独占と非独占との間に利潤率が階層化する傾向が支配的となる。なぜなら、独占資本と非独占資本における利潤率の差異は、単なる差異ではなく、先に見たごとく、収奪・被収奪の関係の表現だからであり、収奪・被収奪関係の再生産は、利潤率の階層化をより拡大し、より固定化させる傾向をもっているのである。ここでは、平均利潤率は、諸利潤率の動揺の中心としての意義をなくし、独占利潤や非独占利潤が、そこから上下に乖離する程度を示す基準としての意義をもつにすぎなくなる。(注5)

（注5） それ故、独占段階においても、平均利潤率の法則の貫徹を主張し、それ以前の段階における諸利潤率の平均利潤率からの乖離と、現段階における乖離との差を単に量的拡大としてとらえている見解は誤りである（杉野明夫「最大限利潤の法則についての一考察――とくに、平均利潤率の法則との関係を中心として――」経済学雑誌第二十九巻五六号）。

ところで、独占段階では、利潤率の差異についても、単に独占資本対非独占資本の問題としてではなく、幾多の諸階層間の問題として把握しなければならない。

「最大限利潤の法則」（スターリン）をめぐる論争の中で、独占段

階における利潤率の階層的分化がいわれた場合、ベラミーが幾多の諸階層への分化を論じた（R. Bellamy; The Basic Economic Law of Monopoly Capitalism, Marxist quarterly, 1956. No.1.）ほかは、その多くは、独占対非独占の対立のみを指摘していた。たとえば林直道氏「資本主義の基本的経済法則――東ドイツ経済学会の論争によせて（下）――」（経済学雑誌三七巻二号）は独占間・非独占間に二つの平均利潤率が成立するとしている。

利潤率の差異を諸階層間の問題として把えるならば、まず第一に、諸独占資本間の階層がある。平均利潤以上の独占利潤を実現しているといっても、そこにはより多く収奪するものと、より少なく収奪するものとの優劣があるのであって、それ故、ここでもより大なる資本による収奪・集中の傾向は貫くのであり、より劣位な独占資本の敗退・没落や、より大なる独占資本への従属がみられるのである。

さらに、重要なものとしては非独占諸資本間の階層がある。(注6) これは独占資本による収奪をより多く他に転嫁できる資本から、ほとんど転嫁できないものにいたる諸階層である。小規模部門ほど競争が激しく、それ故、独占資本による収奪――独占資本によって直接に収奪されるか、又は、他の非独占部門を通じて間接に収奪されるかを問わず――を他に転嫁する可能性が少ない。

それのみならず、非独占資本内部で下請関係その他による支配関係すら成立する。それはこれら諸階層間の開きが相当大きいことによっている。すなわち、現段階では社会全体の資本蓄積が非常に進んでいるので、非独占資本のなかにも、非常な大企業が含まれており、かくして、非独占諸資本は、従来独占以前の段階において理論上捨象できたものとは、比較にならぬほどの階層化を生じ、それに利潤率の階層化が対応している。

このような大規模部門と小規模部門との間の規模の差の拡大とともに、自由競争段階にみられたような小規模部門の飛躍的発展、小資本の成長、という可能性は独占による収奪体制の確立によって狭められてしまい、利潤率の階層化はいよいよ固定化の傾向を示している。もちろん「固定化」といっても相対的なものであって、整然とした利潤率の階層があるわけではなく、競争によってたえず動揺している。それにもかかわらず、独占と非独占への利潤率の分裂というような単純化が不可能な位、相当の階層への分化が生じていることは、実証的にもある程度確められるのである。(注7)

（注6） 従来、マルクス経済学の立場にたつ中小工業論においては、独占資本による収奪関係のみを強調し、そのため、非独占資本が容易に団結して一つの勢力として独占資本と対決しうるかの如く考えられてきたようである。この非現実的な思考の根拠の一つは、非独占資本乃至中小資本家層の内部での階層分化や、競争・

対立関係を軽視したことにある。

（注7） そのようなところみを含むものとして、J. Steindle, "Small and Big Business" や、宮沢健一「利潤率格差と独占および分配」（山田・久武編「経済変動理論」昭和三十二年、所収）があげられる。但し、真の利潤率の測定は不可能に近い。その最大の原因の一つは、利潤の大きな部分が費用とされたり、隠蔽されたりすることである。又、年々の統計には小規模部門において、高危険率を伴う一時的な高利潤率があらわれることに注意しなければならない。利潤率の階層化はあくまでも長期的な傾向なのである。

最後に、右の資本家階級内の階層分化が、他方では労働者階級内部の対立の一契機となる可能性があるという点について、簡単にふれておかねばならない。さきに、独占利潤の源泉の一つとして、独占による賃金財価格の上昇によって、労働者階級の実質賃金の一部が流通過程を通じて収奪される点をあげた。しかし独占利潤は又、賃金の直接的切下げ、労働強化等の搾取強化によってももたらされる。すなわち、独占段階においては、独占によって競争が排除される面があると同時に、他面、独占資本相互間、独占資本対非独占資本、又、非独占資本相互の間に競争が激化する傾向もあるのであって、それ故、資本は右のごとき搾取を強めようとするが、この場合、独占資本による収奪をより多くうける小規模部門程、搾取強化への刺戟が強くなるのは明らかである。かくして、たとえ同質労働力の同一労働といえども、その労働者が属する部門が、より大規模＝独占的＝高利潤率の部門か、または小規模＝競争的＝低利潤率の部門かによって、労働条件が異なる可能性をもつのである。この傾向が現実化するためには、さまざまな条件、とくに産業予備軍の存在の仕方、労働者階級の組織の状態、最低賃金制等に大きく依存するのであって、(注8) たとえば、日本の如く、最低賃金制も未だ施行されず、慢性的大量失業の圧迫の下で小規模部門の労働者が未組織であるような場合には、この傾向は強く現われ、逆にアメリカその他の先進資本主義国の如き条件の下では、この傾向は弱められる。(注9)

このような傾向は、独占利潤による労働貴族層の買収とともに労働者階級の内部に利害の不一致を引きおこしその階級としての成熟の仕方に大きな影響を与えるのである。かくの如く、独占段階では、資本対労働の基本的対立は複雑な形をとってくるのである。

以上、われわれは、集積・集中にもとづく独占の成立から生ずる利潤率の階層化の意義を検討したが、それは直接的には現段階における資本家諸階層間の競争・対立関係の表現であり、又、労働者階級内部の対立の一因となる。もちろん現段階においては、新旧中間階級や不生産的労働者の比重が高まるのであるから、これらを含めた階級諸関係を分析する必要があるが、その場合にも、本稿で述べたような階層分化が中心におかれるであろう。

（注8）規模別賃金格差の原因を、企業の生産力の差に求める見解が多い。同一部門内における規模別賃金格差が、企業別労働生産力の差→利潤率の差に依存することは、当然であるが、異部門間では、生産力の差という概念は成立しないのであって、それ故、本節で述べたような資本家諸階層間の競争対立関係や、労働者階級の組織状態によるものとして理解されねばならない。

（注9）先進資本主義国では、日本におけるような規模別賃金格差は現在殆んど問題になっていないようである。しかし、貨幣賃金だけではなくあらゆる労働条件を考慮すれば、ある程度の差があり、さらに雇用の安定性、及び将来における昇給・昇進の可能性の問題迄考えれば、相当の開きが出てくるであろう。

× × × ×

独占段階における階級諸対立は、あくまでも資本蓄積の発展の中で位置づけられねばならないが、本稿では利潤率の階層化と関連づけるかぎりでとりあげられた。それは、本稿が、現段階における資本蓄積の研究の緒論であって、資本蓄積の発展の仕方を規定する重要な要因としての利潤率の階層化に主題がおかれたからである。さらに、現段階における恐慌の形態変化の問題や、生産力の一面における停滞化と他面における急激な発展というような複雑な発展の仕方を研究していく中で、階級諸関係の分析も深めてゆかねばならない。

メンガーの「Bedürfnis の理論」について

持丸悦朗

カール・メンガーの経済学はしばしばその目的論的性格が強調されている。例えば杉村広蔵教授は、メンガーが「経済性」の概念に「その根元的なる価値原理をあらわさんとつとめた」[注1]のであり、また彼の「精密的方法」は「『当為』の対象性を論じたもの」[注2]であり「その理論の根柢にはつねに実践哲学的要請がはたらいていた」[注3]とされている。また山田雄三教授も『国民経済学原理』第二版[注4]において、「経済性」の概念が導入されていることを重要視され、「真なる（wahr）価値」のみが「経済性」に結びつくものであるところから「メンガーが出発点とした個人的経済判断が完全に合理的な経済判断であった」[注5]とされ、また『国民経済学原理』初版[注6]における「諸財の因果関連」という表現が排除され「人間の目的意識における諸財の関連」と改められているところから「メンガー理論を目的論的性格と呼ぶことが不都合ではない」[注7]と主張されている。

両氏のいわれるようにメンガーの経済学には「経済性」の概念を中心としてその目的論的性格を示しているように思われる多くの叙述がある。

だが他方において山田教授も認めておられるように[注8]、メンガーは「あらゆる物は因果の法則に支配されている」と説き、また、「自然科学的方法」を強調している。

我々はこのメンガー経済学における二つの矛盾した性格をどのように考えるべきであろうか。この問題に答えるためには我々はメンガーの Bedürfnis の概念を検討しなければならない。なぜならば、Bedürfnis の概念は「経済性」を支える根源的な概念だからである。

メンガーによれば価値には「真実の（wahr）価値」と「虚偽の（eingebildet）価値」とがあり前者のみが経済性に結びつくものである。それでは「真実の」また「虚偽の」価値とはいかなるものであるか。それはある財に真に Bedürfnis の満足が依存しているか否かによって、換言すれば「真実の財」に与えられた価値であるか、また「虚偽の財」に与えられた価値であるかによって決定されるの